

令和8年度第1回新潟県立都市公園指定管理者評価・審査委員会

審査結果報告書

（新潟県立鳥屋野潟公園〔新潟県スポーツ公園〕

及び清五郎ワールドカップ広場）

令和8年9月

新潟県立都市公園指定管理者評価・審査委員会

令和8年度第1回新潟県立都市公園指定管理者評価・審査委員会の審査結果について
(新潟県立鳥屋野潟公園[新潟県スポーツ公園]及び清五郎ワールドカップ広場)

新潟県立鳥屋野潟公園（新潟県スポーツ公園）及び清五郎ワールドカップ広場の
指定管理者構成員変更に係る審査結果を別紙のとおり報告します。

令和8年9月1日

新潟県立都市公園指定管理者評価・審査委員会

委員長

倉知 徹

○ 新潟県立都市公園指定管理者評価・審査委員会委員名簿（五十音順）

氏 名	役 職 名 等	備 考
青木 昭一	公募委員	
池野 比呂史	池野社会保険労務士事務所 社会保険労務士	
上原 三知	信州大学 教授	
風間 優輝	風間優輝公認会計士事務所 公認会計士	
倉知 徹	新潟工科大学 教授	委員長
廣瀬 健太	国営昭和記念公園管理センター 管理センター長	
横尾 文子	NPO 法人まちづくり学校 事業推進部コーディネーター	

1 審査結果

新潟県立鳥屋野潟公園（新潟県スポーツ公園）及び清五郎ワールドカップ広場の現指定管理期間中における指定管理者構成員の変更について、その妥当性と審査方法を審議した。

その結果、以下の理由により、指定管理者構成員の変更に向けた手続きを非公募により実施することとした。

- ・スポーツ公園の利用者数は、新潟スタジアムのある北側エリアに比べて、県立野球場のある南側エリアが少ない状況にある。また、県立野球場では、音響設備の改修、大型映像装置の更新など、施設環境の充実を図っており、これらの施設を活用し、県立野球場を中心とした南側エリアにおいて、利用者増につながる新たな取組が期待できる。このことから、大規模改修・更新工事が概ね終了するこのタイミングで、指定管理者グループの構成員を追加することで、指定管理者が実施する自主事業を新たな視点で拡充することが可能となり、賑わい創出につながる。
- ・株式会社新潟プロ野球団は、県立野球場等を会場とした子ども向け野球教室など、県のスポーツ振興に係る事業で 20 年近くの実績があり、更なるスポーツ振興を図るため、令和 5 年 9 月には県と「スポーツ振興に関する協定」を締結している。同社を指定管理者構成員へ加えることで、本県の更なるスポーツ振興や交流人口の拡大に加え、プロ野球チームを運営する同社のノウハウを活用した県立野球場周辺の更なる賑わい創出の取組など、様々な県施策との連携も期待できる。また、同社のノウハウは、利用者目線での施設の効率的な維持管理にもつなげることができる。
- ・同社を指定管理者構成員へ追加する手続きについては、同社の長年にわたる県事業との連携実績やプロ野球チーム運営のノウハウの活用が、「指定管理者制度の運用ガイドライン」に定める「特定の者を選定（非公募）」の条件「ア 当該施設のみ管理・運営に加え、県施策との連携や調整等他の機能、役割が認められる場合」に該当することから、非公募で実施することとする。

2 審査方法

審査は、書類審査及びプレゼンテーション審査により実施する。

(1) 形式審査（資格要件等の確認）

- ・申請のあった者について、審査基準で定める資格要件の具備について事務局で審査

(2) 委員会による審査（プレゼンテーション審査等）

- ・提出された事業計画等の内容について、申請者からの提案説明及び審査委員との質疑応答を実施
- ・その後、選定基準に定める審査項目に基づき施設管理の適格性を判断するとともに、提案内容を審査の上得点を付与し、指定管理者構成員として妥当か検討

審査における項目別の配点等

① 基礎項目（指定管理者の構成員として相応しい能力があるか）【適格性の有無】

審査項目	審査 (適・不適)	審査の視点	審査書類
基本的な会計 経理・経営基盤 の安定性		・法人等が公園管理を継続できるだけ の経営基盤を有しているか ・経理に係る規定を整備しているか	(添付書類) ・貸借対照表及び損益計算 書又はこれに類するもの ・経理に関する規定類

② 提案項目（施設効用を最大限に発揮できる提案か）【得点式】

審査項目	配点	審査の視点	審査書類
積極的な自主 事業の提案	20点	・サービスの具体的提案はあるか ・公園として望ましい提案となっているか ・実現に向け、関係機関等との調整は図 られており、今後の調整方針は明確か ・実施時期は明確か ・提案により利用者の増加、サービス向上 が図られるか ・適切な安全管理体制がとられているか ・遂行にあたり、組織体制は適切か ・指定管理者グループ内での連携及び 地域との連携が図られているか ・追加する構成員が持つノウハウが指定 管理者グループ内で共有・活用されて いるか	(添付書類) ・自主事業に関する提案書 ・自主事業収支等計画書
合 計	20点		